

令和8年度

【随時】大分市測量・建設コンサルタント業務等競争入札参加資格審査申請書提出要領

1 審査基準日

【随時】大分市測量・建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請における審査基準日は次のとおりとする。

- | | |
|-----|------|
| 第1回 | 3月1日 |
| 第2回 | 5月1日 |
| 第3回 | 8月1日 |

※ただし、上記審査基準日が閉庁日の場合は、以降の直近の開庁日とする。

2 資格審査を申請できる者及び業種

次の（１）から（３）の要件を全て満たす者及び業種であること。

（１）大分市測量・建設コンサルタント業務等競争入札参加資格審査要綱第2条各号（以下の①～④）の資格要件を全て備えている者

- ① 営業に関し、法令上登録等を必要とする場合にあっては、それらの登録等を受けている者又は営業を開始している者であること。
- ② 市税を完納している者であること。
- ③ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第2号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者（以下「暴力団関係者」という。）でないこと。
- ④ 次に掲げる届出を全て行っている者（当該届出の義務がある者に限る。）であること。
 - ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
 - イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
 - ウ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

（２）申請書提出日現在において、直近の大分市測量・建設コンサルタント業務等競争入札参加資格審査申請を行っていない者で、大分市測量・建設コンサルタント業務等競争入札参加資格を有していない者であること。

（３）令和9年3月31日までを有効期間とする大分県競争入札参加資格審査申請（建設コンサルタント等）をした者であって、当該申請をした業種と同一の業種であること。

※大分市の競争入札参加資格審査申請を行う者は、必ず大分県の競争入札参加資格審査申請を行うこと。

3 申請書類

【随時】大分市測量・建設コンサルタント業務等競争入札参加資格審査申請書類一覧表 に掲げる書類とする。

4 申請書類の提出方法及び提出期間

（１）提出方法

郵送又は持参

※ 持参の場合は、市役所本庁舎5階契約監理課において受付を行う。

（土・日曜日、祝日を除く 9時～16時30分（12時～13時を除く））

(2) 提出期間

① 郵送の場合

第1回	申請期間	4月1日	から	5月20日まで
第2回	申請期間	6月1日	から	8月20日まで
第3回	申請期間	9月1日	から	11月20日まで

② 持参の場合

第1回	申請期間	4月1日	から	5月31日まで
第2回	申請期間	6月1日	から	8月31日まで
第3回	申請期間	9月1日	から	11月30日まで

※郵送の場合は当日消印有効

※上記の申請期間の初日が閉庁日の場合は、以降の直近の開庁日とし、申請期間の末日が閉庁日の場合は直前の開庁日までとする。

※期間外の受付は行わない。

※提出期間を過ぎた場合及び申請書類が不足している場合は受付を行わない。

5 認定時期

上記 4 に定める申請期間内の申請に対し、次の時期に認定を行う。

第1回	7月1日	予定
第2回	10月1日	予定
第3回	1月1日	予定

※入札参加有資格者名簿へ登録するとともに、その旨を公表し申請者への通知は行わない。

6 提出部数

正本 1部

7 申請した事項の変更等の届出

(1) 【随時】大分市測量・建設コンサルタント業務等競争入札参加資格審査申請を行った者（以下「申請者」という。）が、申請書類の提出後又は競争入札参加資格の認定後に次のいずれかに該当するときは、**速やかに登録事項等変更届（様式2）及び必要な書類等**を提出すること。

① 申請者又は競争入札参加資格を有すると認定された者（以下「有資格業者」という。）が、次に該当することとなったとき。

- ア 個人の代表者が死亡したとき。
- イ 法人が合併により消滅したとき。
- ウ 法人が破産により解散したとき。
- エ 法人が合併又は破産以外の事由により解散したとき。
- オ 建設コンサルタント等の業務を廃業したとき。
- カ 他の業者から事業を承継したとき。

② 有資格業者が、次の事項を変更したとき。

- ア 商号又は名称
- イ 法人にあつては代表者の氏名、個人にあつてはその者の氏名
- ウ 所在地、郵便番号
- エ 電話番号、FAX 番号
- オ 委任先の商号又は名称
- カ 委任先の代表者の職名又は氏名
- キ 委任先の所在地、郵便番号
- ク 委任先の電話番号、FAX 番号

※ 登録事項等変更届の提出は、電子申請による受付も行っているので大分市ホームページを参照

すること。

(電子申請による変更届の手続案内等)

・トップページより ⇒ オンラインサービス ⇒ オンライン申請 ⇒ 競争入札参加資格登録事項等変更届(建設コンサルタント)へ

(2) 本店の所在地が大分市内の業者については、**令和8年度 技術職員名簿(様式3)**に記載した技術職員の採用、退職等の異動があった場合は、速やかに **技術職員異動届(様式4)**を提出すること。

※ 技術職員異動届の提出は、電子申請による受付も行っているので大分市ホームページを参照すること。

(電子申請による技術職員異動届の手続案内等)

・トップページより ⇒ オンラインサービス ⇒ オンライン申請 ⇒ 競争入札参加資格技術職員異動届へ

8 その他 注意事項

(1) 申請者が、次のいずれかに該当するときは、**資格の認定を行わない** ことができるものとする。

- ① 申請書若しくは必要書類の重要な事項について虚偽の記載をし、又はそれらに重要な事実の記載をしなかったとき。
- ② 審査を行うための実態調査に応じないとき。
- ③ 審査を行う過程又は結果において、暴力団関係者である等競争入札参加資格を与える者として適当でないことが判明したとき。

(2) 申請者を有資格者と認定したときは、**入札参加有資格者名簿に登録**するとともに、その旨を **公表** する。

※ 入札参加有資格者名簿に登録した場合は、申請者への通知は行わない。

※ 入札参加有資格者名簿の公表は、大分市ホームページ、大分市契約監理課及び大分市情報公開室において行う。

(3) 資格の認定は、資格業種及び実績高はすべて大分県のものに準ずるものとする。

(4) 競争入札参加資格の有効期間は、入札参加有資格者名簿に **登録した日から令和9年3月31日まで**とする。(入札参加有資格者名簿への登録予定日は5 認定時期のとおり)

(5) 有資格業者が、次のいずれかに該当するときは、**資格の取消し又は停止**をすることができるものとする。

- ① 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第2項の規定に該当するに至ったとき。
- ② 暴力団関係者である等有資格者として適当でないことが判明したとき。

(6) 随時申請では、すでに競争入札参加資格の認定を受けている場合の**業種の追加**の受付は一切行わないので、令和9年度競争入札参加資格審査申請書の受付時期(令和9年2月1日から令和9年3月10日予定)に、再申請をすること。

(7) **入札参加資格の決定に関する問い合わせには一切応じない。**

(8) 申請書類等についての情報は、大分市(上下水道局を含む。)の入札及び契約事務に使用する。

(9) 申請書類については、**大分市情報公開条例に基づき公開の対象とする** ことがある。

【申請書類の提出場所・問い合わせ先】

〒 870-8504 大分市荷揚町2番31号

大分市総務部 契約監理課 工事入札担当班（本庁舎5階）

（電話） 097-537-5714

（FAX） 097-538-5226

【随時】大分市測量・建設コンサルタント業務等競争入札参加資格審査申請書類一覧表

凡例 ○：必ず提出 △：該当する場合は提出

提出書類	本店の所在地	
	本市内	本市外
<p>1 大分市提出用申請書等 【随時】競争入札参加資格審査申請書（申請書 様式1） 経営規模等総括表（申請書 様式2） 測量等実績高（申請書 様式3） 有資格者数一覧表（申請書 様式4） 健康保険等の加入状況（申請書 様式5）</p> <p>※必ず記載例を参照のこと。 ※申請書 様式1について、押印しない場合は必ず申請担当者の所属、氏名及び連絡先を記載すること。</p>	○	○
<p>2 大分市測量・建設コンサルタント業務等競争入札参加資格審査要綱第3条第2項に規定される必要書類（様式1）</p>	○	
<p>3 大分市税完納証明書又は市税等滞納調査同意書（市税完納証明書は原本に限る） 大分市内に事業所（営業所）を有する者は必ず提出すること。それ以外で、大分市税の納税義務がある者も提出すること。 市税完納証明書は、市税等滞納調査同意書の提出に代えることができる。 市税完納証明書の証明日は各申請期間内の証明日であること。 第1回：4月～5月 第2回：6月～8月 第3回：9月～11月 市税等滞納調査同意書：記載例を参照して提出すること。 ※この同意書への押印は省略可能だが、税証明窓口で市税完納証明書を取得する場合は、委任状等に押印が必要になるため注意すること。</p>	○	△
<p>4 誓約書 誓約書に記載した内容に同意の上、所在地、商号又は名称、代表者役職及び氏名等を記載すること。 ※押印しない場合は必ず申請担当者の所属、氏名及び連絡先を記載すること。</p>	○	○
<p>5 業務実績調書の写し 大分県に提出したものの写し。申請者が印刷して作成したものも可。</p>	○	○
<p>6 委任状 委任先を設ける場合にのみ、任意の様式で作成し、原本を提出すること。 ※押印しない場合は必ず申請担当者の所属、氏名及び連絡先を記載すること。</p>		△

提出書類	本店の所在地	
	本市内	本市外
7 営業所一覧表 大分県に提出したものの写し。申請者が印刷して作成したものも可。 ※本店のみで、記載する支店・営業所がない場合は提出不要。		△
8 令和8年度 技術職員名簿（様式3）大分市独自様式 各審査基準日（第1回：3月1日、第2回：5月1日、第3回：8月1日）に在籍する常勤の技術職員について作成すること。 ※別添『技術者の資格要件等について重要』を参照のこと。	○	
9 技術者経歴書 大分県に提出したものの写し。申請者が印刷して作成したものも可。		○
10 受付票（希望者のみ） 申請書類等を受け付けたときに受付印を押し、申請者に返却する。 申請者の欄に商号又は名称を記載すること。 ※提出のない場合、受付に関する証明は一切発行しないため、受付及び審査結果は申請要領5 認定時期に記載の各認定予定日に公表する入札参加有資格者名簿で確認すること。 ※受付票は申請者に返却するため、ひも綴じしないこと。	△	△
11 受付票送付（返信）用封筒（郵便や宅配便により提出する場合で希望者のみ） 受付票を送付するために使用する。 ※送付先（郵便番号、所在地、商号又は名称、担当者等）を記載し、110円切手（定型郵便物の場合）を貼付すること。	△	△

【 注意事項 】

- ① 本店の所在地が大分市内か大分市外かにより提出すべき書類が異なるので、注意すること。
- ② 申請する本店及び支店は、測量・建設コンサルタント等業務契約の見積、入札、契約締結など契約の締結に係る実体的な行為が可能な営業所であること。
- ③ 提出書類は A4判 に統一し、1～9の順とし、左側に2ヶ所穴空けし、ひも綴じ（長辺綴じ）すること。
- ④ 申請書類一覧表 3 の「大分市税完納証明書又は市税等滞納調査同意書」の提出義務があるにもかかわらず、提出を怠った場合、資格の認定を行わないことがある。

【市税完納証明書について】

従来大分市に事業所等がある場合は市税完納証明書の原本の提出が必要でしたが、「市税等滞納調査同意書」の提出により、市が納税状況を確認することで、市税完納証明書の提出が省略可能になりました。

同意書についての詳細は、「市税等滞納調査同意書（記載例）」をご参照ください。